

くらしと福祉削って 85億円もの黒字

基金は過去最高の 942億円に

江東区の平成26年度一般会計決算は、歳入決算額1822億円余に対し、歳出決算額は1737億円余で、85億円もの黒字となりました。

平成26年度、江東区は、「行革を行ってきまし
た。」「国民健康保険料や後期高齢者医療保険料の値上げなどの負担増や生活保護にまで追い込む区税・保険料の徴収強化を実施しました。また、保育園給食や学校用業務の民間委託、福祉会館の民間委託など、区民が不安定・安上がりの労働者を増大させるなど、区民犠牲の

その一方、基金には161億円を積み立て、基金総額は前年と比べ56億円増の942億円となりました。過去最高をさらに更新しました。

消費増税やアベノミクスによる物価の上昇、年金引下げなどの社会保障の悪化で区民の暮らしがますます厳しくなっている。指摘、区民の暮らしを守るために、ため込んだ基金の一部を活用し、不足する認可保育園の増設や保育料の引き下げ、特別養護老人ホームの増設、医療や介護の負担軽減など区民の暮らしの願いに応えるよう求めました。

赤羽目 たみお議員

2014年度 決算委員会

論戦 ハイライト

河川の防災上も、 安全上も不法係留 船は大問題



現在、区内河川に係留されている船舶は92隻、そのうち許可を受けている船舶は18隻しかなく、その他は不法に係留されており、河川使用料等は支払われていません。

赤羽目議員は、不法係留船は、災害発生時に堤防の決壊や救援物資輸送の障害など、二次被害を生み出す原因になると述べ、不法係留船を早期に対応するよう東京都に求める等、具体的対策の推進を求めました。

大つき かつお議員

豊洲地域の 小児科不足の解消を



豊洲地域では、子どもが増え、小児科不足が深刻です。廃止された昭和大学豊洲クリニックでの小児科再開について、昭和大学病院は、医師の確保や同一法人での実施は困難と述べています。

大つき議員は、他の法人へ場所を貸して実施することや当面小児科については、一般外来の受け付けを行うなど、不足解消のために、あらゆる方法を検討するよう区として働きかけを行うよう求めました。

すがや 俊一議員

生活保護基準の 引き下げやめよ！



安倍政権が、平成25年から3カ年にわたり、「生活扶助費」等を削減したために、1食200円の弁当、月末には「おにぎり」も減らされるなど、保護受給者に生活困窮が拡大していると指摘。さらには、今年7月からの住宅扶助費削減、11月には「冬季加算」暖房費も削減されます。

受給者の生活と健康維持のためにも、区が独自に「夏季・冬季一時金」等の支給を行うよう求めました。

山本 真議員

青少年育成の充実を

支援の谷間に
なりがちな高校生



青少年をめぐる課題は、いじめや自殺、不登校に引きこもりなど多岐に渡っています。そのような人達の窓口にならうのが、高校生センターです。また、高校生たちが無料で、音楽やダンスの練習が出来る場所としても喜ばれており、青少年の居場所としても大事な役割を發揮しています。

しかし、区内には亀戸の1か所だけ。南部の高校生などは利用しにくい状況です。区内に複数の青少年センターを作るよう求めました。

きくち 幸江議員

大雨・洪水など 水害対策の抜本的 強化を求める



記録的な豪雨による水害は低地帯である城東地域にとつて他人事ではありませんが、

菊池議員は「経験したことのない豪雨やスーパー台風」の予測などに即して対策を見直し、堤防や水門、排水機場の耐震化の促進を急ぐよう都に求めること。また、区が作っているハザードマップの改善と全戸への配布、水害時に避難できる場所の確保と備蓄物資の整備など水害対策の抜本的強化を求めました。

正保 みきお議員

生活や営業を無視した 強権的取り立てやめよ！



給料日に銀行へ引き出しに行ったら預金口座が差し押さえられていた。区税をやむなく滞納した納税者に対し、「まず、差し押さえてから」「短期間の滞納しか認めない」といった強権的な徴収を批判。給料や売掛金の問答無用の差押えによって、生活や営業が困難におちいった実例をあげ、滞納者の実情を十分調査し、納税者に有利な方向で、徴収の猶予等の活用をはかるよう強く求めました。

そえや 良夫議員

有明第2小・中学校、 通常建設費の約2倍

今からでも設計変更を



有明第2小・中学校は、オリンピックの遺産だとして、鉄筋コンクリート造りの一部に木造4階建てを乗せる奇抜な構造とされました。そのため、建設単価は有明小・中学校の1.6倍、総額約40億円も高い上、校庭が狭められ、耐震性にも不安が残ると指摘し、子どもの立場に立つて設計変更を求めました。

また、新築校舎がわずか4年で雨漏りする事態が相次いでいると指摘。事業者の責任で直ちに補修を求めました。

危険ばかりで、 いいことなし

マイナンバーは10月から交付が始まり、1月からカード発行が開始されます。一つの番号で医療保険や介護保険、年金、納税などを管理しようというものです。政府は「行政手続きが便利になる」と言っていますが、国民にとって使う機会は何度もありません。それなのに一度情報もれると、あれもこれもと流れ出る危険があります。今後、範囲をさらに拡大し、健康診断や銀行口座ともつなげていく計画です。自分の知らない

危険なマイナンバー制度は 中止を！

いところで、病気の情報や資産などが漏れてしまうかもしれない。」「何十万も払えない」「中小企業に大打撃」

マイナンバーは中小企業も管理をこなすのはなりません。税金や雇用保険などの事務で取り扱うことになり、安全対策などは費用もかかると、5人の会社で何十万とかかる試算もあり、業務も煩雑になり、出費もかさむ、違反をしたら罰則もある。中小企業には負担ばかりが重くのしかかります。

国民からは「今すぐマイナン



バー」という声は一切ありません。この制度は、「適正化」「効率化」という名目で、社会保障削減しようという政府の狙いがあります。そして、マイナンバーをビジネスチャンスにしようという大企業の思惑があります。金儲けの材料のために、プライバシーを食い物にするマイナンバー制度は凍結・中止が必要ですよ。

日本共産党区議団の意見書案

ひとり親家庭に対する 緊急経済支援策など提案

日本共産党区議団が、第3回定例会に提出した「児童扶養手当の改善を求める意見書」案は、十分な食事をとれないなど、大きな社会問題となっている子どもの貧困対策として、児童扶養手当の多子加算の引き上げを求めるものです。

また、大地震発生後の通電火災を防ぐための「感震ブレーカー」の設置に助成を求める意見書、案、地球温暖化防止と原発に頼らない電力確保にむけ、「太陽光発電の導入促進を求める意見書」案を提出しました。

議事日程(予定)

- 11/16 請願・陳情締め切り
- 25 本会議
- 26 本会議
- 30 企画総務委員会
- 12/1 厚生委員会
- 2 建設委員会
- 4 区環境委員会
- 7 清瀬港湾臨海対策特別委
- 8 オリピック・パラリンピック特別委
- 9 防災・まちづくり対策特別委
- 14 医療・介護保険対策特別委
- 14 本会議